

安全・安心な食料を未来へ

長野県知事 × JA長野中央会会長

信州農業の課題と展望を語る

コロナ禍で衰退した経済に、ロシアのウクライナ侵攻や記録的な円安などが加わり、私たちの生活は大きな試練にさらされています。未曾有の困難を打開するために長野県の農業はどうあるべきか。新しい年を迎えるに当たり当面する課題と展望をJA長野中央会・各連合会の神農佳人会長と阿部守一長野県知事、それぞれに聞きました。

食料安全保障の重要性

適切な価格で販売できる仕組みを

神農 これまでの食料・農業・農村基本法では、国内生産と備蓄・輸入を組み合わせて必要な食料を確保するとしてきましたが、現在、日本の食料自給率はカロリーベースで38%です。コロナ禍やロシアのウクライナ侵攻以降、輸入依存原料や一部の農畜産物が十分確保できない状況が続いており、食料安全保障の重要性がますます叫ばれています。JAグループとして、当面、二つのことを進めたいと考えています。一つ目は、生産資材の高騰対策と併せて、生産コストの増加分なども含め、再生産可能な適切な販売価格が実現できる仕組みづくりです。具体策としては、現在政府が行っている食料・農業・農村基本法の見直しに対し、条文中に「再生産可能な価格での安定供給」を盛り込むことです。

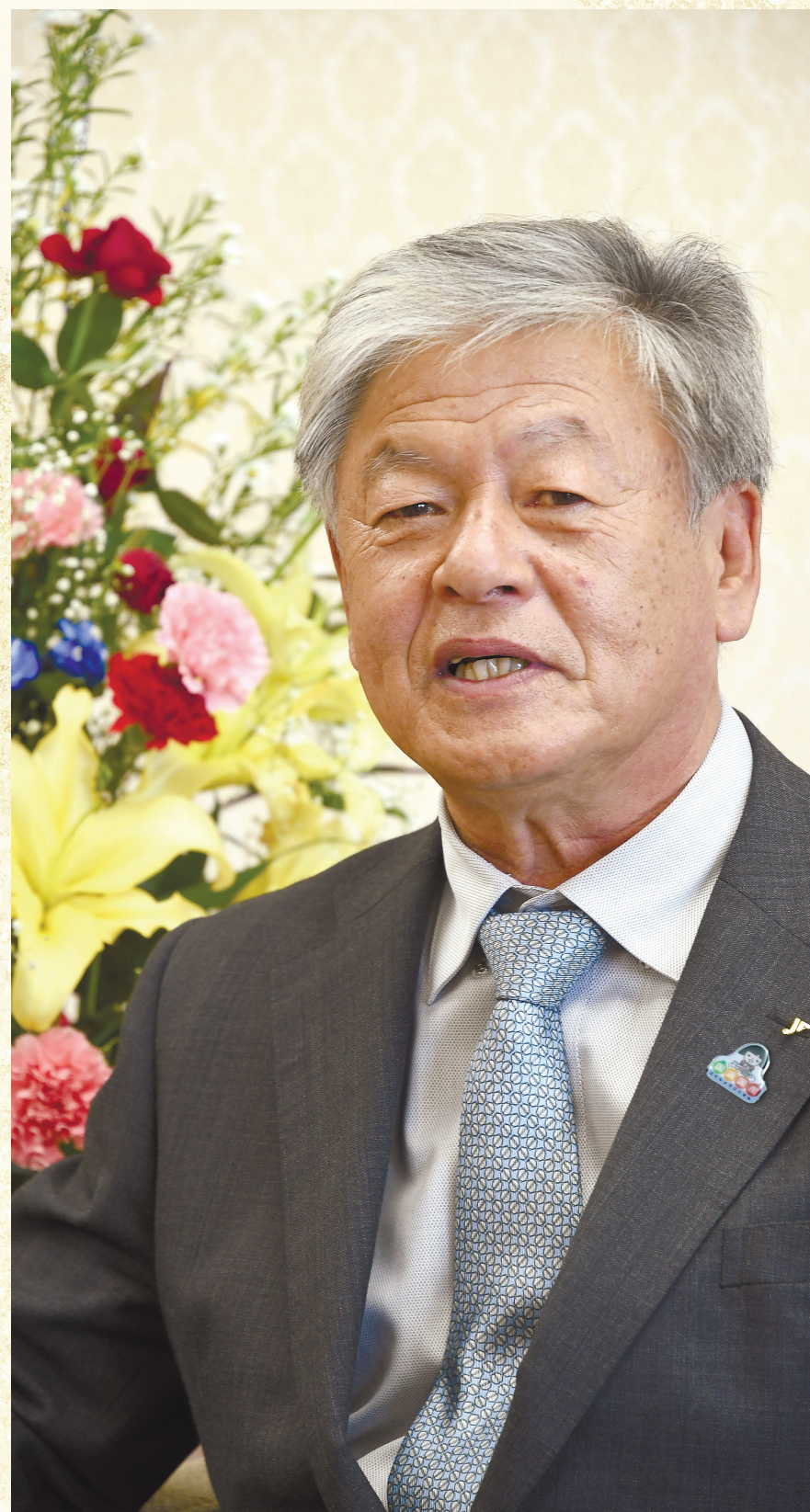
二つ目は、農業振興の応援団として「働いて応援」一貫して応援「食べて応援」する「地産地消」「国産国産」なく、消費者の農業や農畜産物に対する理解を促し行動変容にもつながる県民運動の展開です。

阿部 農業は生きる上で不可欠な産業で、食料はいかなる状況でも確保しなければならないものです。少し前までは必要なのは何でも輸入すれば手に入るし、円が強い時はむしろ輸入した方が安くていい、という時代がありました。

しかし、ウクライナでの戦争や極めて急速な円安が進む中で食料やエネルギーはいつでもどこでも手に入る状況ではなくなってきました。とりわけ生きる上で最低限必要な食料をどうやって確保していくか、これまで以上に真剣に考えていかねばなりません。

県としては、これまでも農業振興には力を入れてきましたが、人や農地の確保については、さらに踏み込んで考えていかなければなりません。また、地域で消費しているものはできるだけ地域で生産していく「地産地産」という観点をこれまで以上にしっかりと持つて対応したいと思っています。

加えて食育です。現在、県民対話



神農 佳人 JA長野中央会・各連合会 会長

【しんのう・よしと】1957年長野市生まれ。立命館大卒。1981年、旧篠ノ井農協入り。同農協は94年、合併でグリーン長野農協に。専務を経て2016年5月に組合長。22年6月から現職。自宅では、ブドウのシャインマスカットやスモモのシノノバルなど、いずれも県の推奨品目を栽培。

「環境調和」「地域循環」の農業を推進

神農会長

くための基本である食料を、どこで、誰が、どんな思いで作っているか、ということこそ、子どもたちを含めてわれわれ消費者がもっともっと知らなければいけない、ということになります。消費者と生産者がしっかりと意思を共有することが食料安全保障を進めていく上で基本的かつ重要なことであり、食育の大切さを再認識しました。

資料高騰対策と持続可能な農業の展開
脱炭素化推進
生産者と連携も

神農 生産資材価格の高騰が農家の経営を圧迫しています。負担軽減に向けJAグループは全農長野を中心に肥料、燃料などの価格対策をしていますが、海外に依存する肥料や燃料などの価格高騰は、長期化するものと想定されます。

JAグループは昨年、知事に要請を行い、いち早く支援策を講じていたいただきました。とりわけ、キノコの培地対策をはじめ、国の支援措置ではカバーできないところを補完していただき、大変感謝しています。

JA長野県グループでは、二酸化炭素を炭に閉じ込めて土壌改良材として農地にまく、バイオ炭活用プロジェクトに全国で初めて取り組んでいます。3年前の台風19号災害の際には私

担い手の確保・育成と稼げる農業を

阿部知事

JAグループとしても、国や県の支援策を活用するほか、各JA段階、県段階、全国域段階で独自の支援策を講じています。原材料を含め過度に輸入に依存しない農業を進めていく必要があると考えており、国の施策「みどりの食料システム戦略」とも合致してくると思います。低コスト技術や低コスト資材などを活用した「環境調和型農業（減農薬・肥料）」や地域資源の有効活用を図る「地域循環型農業」を推進するため、プロジェクトチームを設置しました。具体的取り組みの一つとして、JA長野県グループでは、二酸化炭素を炭に閉じ込めて土壌改良材として農地にまく、バイオ炭活用プロジェクトに全国で初めて取り組んでいます。3年前の台風19号災害の際には私

JAグループでは22年度が「持続可能な生産基盤の実現」を重点とした3カ年計画の実行初年度であり、農業所得の増大に向け取り組んでおります。現状、農家の高齢化などによる農業従事者の減少は避けられない状況にあります。例えば、地域で30代の農家が10軒やめたとしたら、3代を耕す一人の後継者を育てるのも一つの方策で、既にその線でJA青壮年部など意欲ある若者たちの間で実績があります。仲間同士で見習い、励まし合う姿は頼もしい限りです。私自身、離農したお年寄りから引き継ぐ形で農地を広げ、現在はブドウ（シャインマスカット）

況はこれまで以上に自分たちの暮らしに身近なものになっていきます。県民対話集会でも、高齢化で担い手がいない悩みがどこでも聞かれます。若い人たちが地域に定住してできれば農業や林業など地域を支える産業に従事してもらえよう、われわれもより力を入れて応援していかなければならないと思います。農業の持続可能性は農山村の持続可能性とセットと考えています。どんどん人口が減っていく中で、農山村地域はこれからのクリエイティブフロンティアとして先進的地域となる可能性が高いと思っています。というのも地域で目指す方向はかなり明確になっており、転換しやすいからです。先日、県民対話集会を行った飯綱町ではリンゴをはじめとした果樹栽培で地域を支えているという強い意志が感じられました。新規就農者を増やすことと併せて地域の活力をどう維持発展させていくかを考えていきたいと思います。



専用アプリを使い、空き時間に1日単位で就業できる「農業1日バイト」(2022年7月、小布施町)

阿部 産業としての農業という観点では、生産性をできるだけ上げ、所得を増やすことが最も重要です。JAと連携して稼げる農業を実現していきたいと思っています。23年度は、「第4期長野県食と農業農村振興計画」の初年度であり、施策の柱を明確にして取り組んでいきたいと考えています。

人口が減る中でとりわけ人材の確保・育成は、各産業分野共通の課題になっているので分野横断で取り組めます。遠回りになりますが少子化に対応するためには安心して子育てできる社会の実現が欠かせません。果物の振興ではJAといういろいろな取り組みをしてきました。昨年はブドウの新品種「クインシー」の販売促進で神農会長と一緒に大田市場（東京都）にいかれました。品質の高い県産農産物の価値をいっそう高めたいと思います。

輸出はコロナ禍で中断していましたが、日本の人口減少を考えると海外市場の獲得は大きな課題です。オーストラリアでは和食の人気が高く、お任せの和食が日本円で一食2〜3万円でも客が来ると言っています。物の価格の感覚が違いますが、みそなどの発酵食品や日本酒への関心も高いようです。コメも有望と言われました。世界の市場をしっかりと認識し輸出拡大に取り組めます。

神農 農家は畑に出れば、好きなことができます。何か行き詰まったとしても、体を動かしてやるうちに出口が見えてきます。草刈りや袋掛けでも一通り終われば達成感があります。忙しいと言いつつ隣近所の人と話をするのも楽しいものです。農業っていいな、とつくづく思います。決して損な職業ではありません。一部の若者はそこに気が付いています。

阿部 守一 長野県知事

【あべ・しゅいち】1960年生まれ。東京都出身。東大卒。1984年自治省（現総務省）入省。山口、岩手、神奈川など各県で地方行政に携わり、2001年1月から04年7月まで長野県企画局長、同副知事を歴任。横浜市副市長、内閣府行政刷新会議事務局次長などを経て、10年9月から現職（4期目）。

今年の展望と取り組み 担い手確保へ 種をまき続けたい

神農 JAグループでは22年度が「持続可能な生産基盤の実現」を重点とした3カ年計画の実行初年度であり、農業所得の増大に向け取り組んでおります。現状、農家の高齢化などによる農業従事者の減少は避けられない状況にあります。例えば、地域で30代の農家が10軒やめたとしたら、3代を耕す一人の後継者を育てるのも一つの方策で、既にその線でJA青壮年部など意欲ある若者たちの間で実績があります。仲間同士で見習い、励まし合う姿は頼もしい限りです。私自身、離農したお年寄りから引き継ぐ形で農地を広げ、現在はブドウ（シャインマスカット）

